



市民クラブ
大谷久美子
議員

子宮頸がんワクチン接種の副作用と接種への対応について

質問 子宮頸がんワクチンが定期接種となったが、全国で291件、北海道でも47件の副作用が公表された。本市の取り組みと副作用などの状況はどのようなになっているのか。子宮頸がんワクチンは開発されてから新しく、平成21年5月で海外では220万人以上に接種されているが、国内の臨床試験ではまだ600人であった。十分な検証がなされない中でワクチン接種が実施されたと聞いている。厚生労働省でも副作用が問題となり、平成25年6月に積極的な接種は勧めていないとの文書を出している。接種を中止すべきではないか。

答弁 対象者の中学1年女子の保護者宛に、注意事項についての文書を同封し個別に通知しています。希望者が医療機関に予約し、診察の結果接種しています。平成25年4月から6月までの接種は52件で、

国の積極的勧奨が差し控えられてからは16件です。接種後の副反応報告は「一週間位接種部位の痛みがあるが、その後回復している」との報告を聞いています。市としても、国や道の動きを注視しながら適切に対応していきます。

教育支援員・学びサポーターの予算の増額について

質問 近年特別支援学級の児童数は増加しており、障がいの種類や程度も多様化している。また、学びサポーターが全校に配置されているが、勤務時間数が少なく、子どもの実態にあった指導体制や適切な労働条件を保障するために予算を増額すべきではないか。

答弁 特別支援学級の児童数は、道内、本市ともに増加の状況にあります。通級指導教室は現在3か所で68名が通級していますが、新たに小学校1校で開設を検討しています。各校長や教職員からもサポーターの時間数を増やしてほしいとの要望が上がっている中で、児童の実態や効率の良い配置等を調査し、本市の教育の重点施策として充実させていきます。



日本共産党
清水 雅人
議員

一般会計の財政状態について

質問 財政健全化の4指標は、いづれも健全段階にある。更には、基礎的財政収支も14年間連続黒字。学校改築などで、今年から何年間か新たな起債額が元利償還額を上回る見通しと理解している。起債残高については、将来国により地方交付税で措置される額を除き75億円で圧縮された。現在の市民が、将来世代の負担を軽くしたと言えると。更には、経常収支比率が高いので、本市の財政状況は悪いと思われがちだが、財政は総合的に見ていくことが必要ではないか。

答弁 総合的な理解はそれとおりです。ただし、経常収支比率が高いと財政状況が悪いと思われがちという部分については、現在は自由度の利かない財政状態にあるというところで、悪いとは言わないまでも、良くはないということを加えていただければと思います。

消費税増税の本市への影響と地方消費税について

質問 消費税増税で本市の歳入が1億円増えて、地方消費税の歳入増は7、500万円にとどまり、国民、住民に増税をしたにもかかわらず、結局、本市は2、500万円のマイナスになるかもしれない。使用料にも転嫁しなければならぬこと、市内経済の被害などを考えると、地方自治体にとって増税は百害あって一利もないのではないかと。改めて政府与党、民主党に対し増税中止の声を上げるべきではないか。

答弁 地方の経済状況に応じた対策につきまして、引き続き全国市長会等を通じて強く要望していきます。また、地方財政計画については、平成26年初めには出されると思いますが、まだ中身については見えていません。また、別枠加算の関係も決着を見ていないという状況もあります。そのような中で、百害ではないかということについては、数字的には今の段階で、市として肯定も否定もできないという状況にあります。